

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報	14
	[四半期レビュー報告書]	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	6,489	7,445	30,967
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△546	△396	702
四半期(当期)純利益又は純損失(△) （百万円）	△632	△534	574
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△706	△1,011	502
純資産額（百万円）	11,433	11,488	12,642
総資産額（百万円）	36,553	38,972	40,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額(△)（円）	△31.40	△26.43	28.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	28.17
自己資本比率（％）	31.2	29.4	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災からの復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政金融危機の再燃やアジア地域における成長の鈍化、国内においては長引く円高や株式市場の低迷に加え、消費税の増税問題など、先行きの懸念材料が多い状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。しかし、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.において、決済通貨としている米ドルに対する現地通貨（ロシアルーブル）の価値が急激に下落したことを主因として197百万円の為替差損（営業外費用）が発生いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は7,445百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失は93百万円（前年同期は466百万円の営業損失）、経常損失は396百万円（前年同期は546百万円の経常損失）、四半期純損失は534百万円（前年同期は632百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上が前期に引き続き堅調に推移しました。計測機器は熱中症指数計を中心に、試験機は引張・圧縮試験機を中心に引き続き堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、タイヤ転がり抵抗試験機をはじめとする各種試験装置の需要が増えてきたため、好調な結果となりました。

米州における計量機器事業は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに引き続き好調を維持しております。計測機器は、DSPシステムの受注はあるものの長納期部材の調達等の問題から出荷・売上に至るには時間を要するため低調な結果となりました。今後は、効率的な開発・製造により業績の向上に努めてまいります。

欧州における計量機器事業は、経済環境の悪化を受けて需要が落ち込んだこともあり、低調な結果となっております。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、新規開拓中のインド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に順調に拡大しております。一方、オーストラリアは競争の激化から売上を落とす結果となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は4,472百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は37百万円（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、メディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が引き続き好調となっております。健康機器事業も、新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は復調傾向にあり好調に推移しました。

米州における健康機器事業は、Veterans Association（退役軍人協会）向けは引き続き好調だったものの、大手流通向けが不振で売上を落とす結果となりました。

欧州における健康機器事業は、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計が復調し、当社の主要マーケットであるロシアにつきましては前期に引き続き好調な結果となっております。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国において積極的に新規開拓を行っているものの、大きく業績を伸ばすには至りませんでした。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は2,972百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は163百万円（前年同期比269.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少985百万円などの結果、流動資産が940百万円減少したほか、減価償却などにより有形固定資産が106百万円、無形固定資産が236百万円減少し、また投資その他の資産が151百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは賞与引当金が267百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失534百万円、配当金の支払額が141百万円あったために利益剰余金が676百万円減少したほか、その他の包括利益累計額が476百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,039百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	23	22,459	0	6,388	—	6,404

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,213,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,220,200	202,202	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	22,435,500	—	—
総株主の議決権	—	202,202	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	2,213,200	—	2,213,200	9.86
計	—	2,213,200	—	2,213,200	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	5,714
受取手形及び売掛金	※2 10,057	※2 9,071
有価証券	0	0
商品及び製品	5,409	5,332
仕掛品	3,718	3,705
原材料及び貯蔵品	2,407	2,426
繰延税金資産	748	584
その他	923	1,005
貸倒引当金	△221	△175
流動資産合計	28,607	27,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,821	3,808
その他	3,933	3,840
有形固定資産合計	7,755	7,649
無形固定資産		
のれん	626	581
その他	2,043	1,852
無形固定資産合計	2,670	2,434
投資その他の資産	※1 1,374	※1 1,222
固定資産合計	11,800	11,305
資産合計	40,407	38,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,844	※2 2,834
短期借入金	14,460	14,666
1年内返済予定の長期借入金	1,959	1,982
未払法人税等	155	31
賞与引当金	626	359
製品保証引当金	114	128
その他	2,553	2,707
流動負債合計	22,714	22,711
固定負債		
長期借入金	3,178	2,910
退職給付引当金	1,381	1,357
製品保証引当金	16	14
その他	474	489
固定負債合計	5,050	4,771
負債合計	27,764	27,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	2,685
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,589	13,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△3
為替換算調整勘定	△1,985	△2,458
その他の包括利益累計額合計	△1,985	△2,462
少数株主持分	38	37
純資産合計	12,642	11,488
負債純資産合計	40,407	38,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,489	7,445
売上原価	3,624	4,016
売上総利益	2,865	3,428
販売費及び一般管理費	3,331	3,521
営業損失(△)	△466	△93
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	16	—
助成金収入	0	3
その他	11	11
営業外収益合計	31	19
営業外費用		
支払利息	74	86
持分法による投資損失	14	19
為替差損	—	197
その他	21	20
営業外費用合計	111	323
経常損失(△)	△546	△396
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
災害による損失	12	—
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△563	△399
法人税、住民税及び事業税	21	△50
法人税等調整額	44	183
法人税等合計	66	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629	△532
少数株主利益	2	1
四半期純損失(△)	△632	△534

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629	△532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△76	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△77	△479
四半期包括利益	△706	△1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709	△1,011
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	41百万円	42百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	34百万円	259百万円
支払手形	245百万円	176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	309百万円	310百万円
のれんの償却額	41	41

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140百万円	7.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141百万円	7.00円	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,502	587	152	525	3,766
セグメント間の内部売上高又は 振替高	458	14	—	434	907
計	2,960	601	152	960	4,674
セグメント利益又は損失(△)	△178	△56	△16	29	△222

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	764	628	1,202	127	2,722	—	6,489
セグメント間の内部売上高又は 振替高	909	1	0	696	1,608	△2,515	—
計	1,673	629	1,203	824	4,330	△2,515	6,489
セグメント利益又は損失(△)	54	△26	20	△4	44	△288	△466

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,240	616	120	494	4,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	17	9	408	804
計	3,610	633	130	902	5,277
セグメント利益又は損失（△）	77	△46	△20	26	37

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	994	506	1,343	128	2,972	—	7,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	1	—	957	1,961	△2,766	—
計	1,996	507	1,343	1,086	4,934	△2,766	7,445
セグメント利益又は損失（△）	190	△29	36	△33	163	△294	△93

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額	31円40銭	26円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	632	534
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	632	534
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,133	20,223

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。